



お問い合わせ

公益財団法人 地球環境センター(GEC)

【東京事務所】

住 所／〒113-0033 東京都文京区本郷3-19-4 本郷大関ビル4F
電 話／03-6801-8860
FAX／03-6801-8861
メール／jcm-sbsd@gec.jp(設備補助事業窓口)
cdm-fs@gec.jp(FS等調査事業窓口)
Web／<http://gec.jp/jp>

【大阪本部】

住 所／〒538-0036 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2番110号
電 話／06-6915-4122(気候変動対策課)
FAX／06-6915-0181

平成27年1月

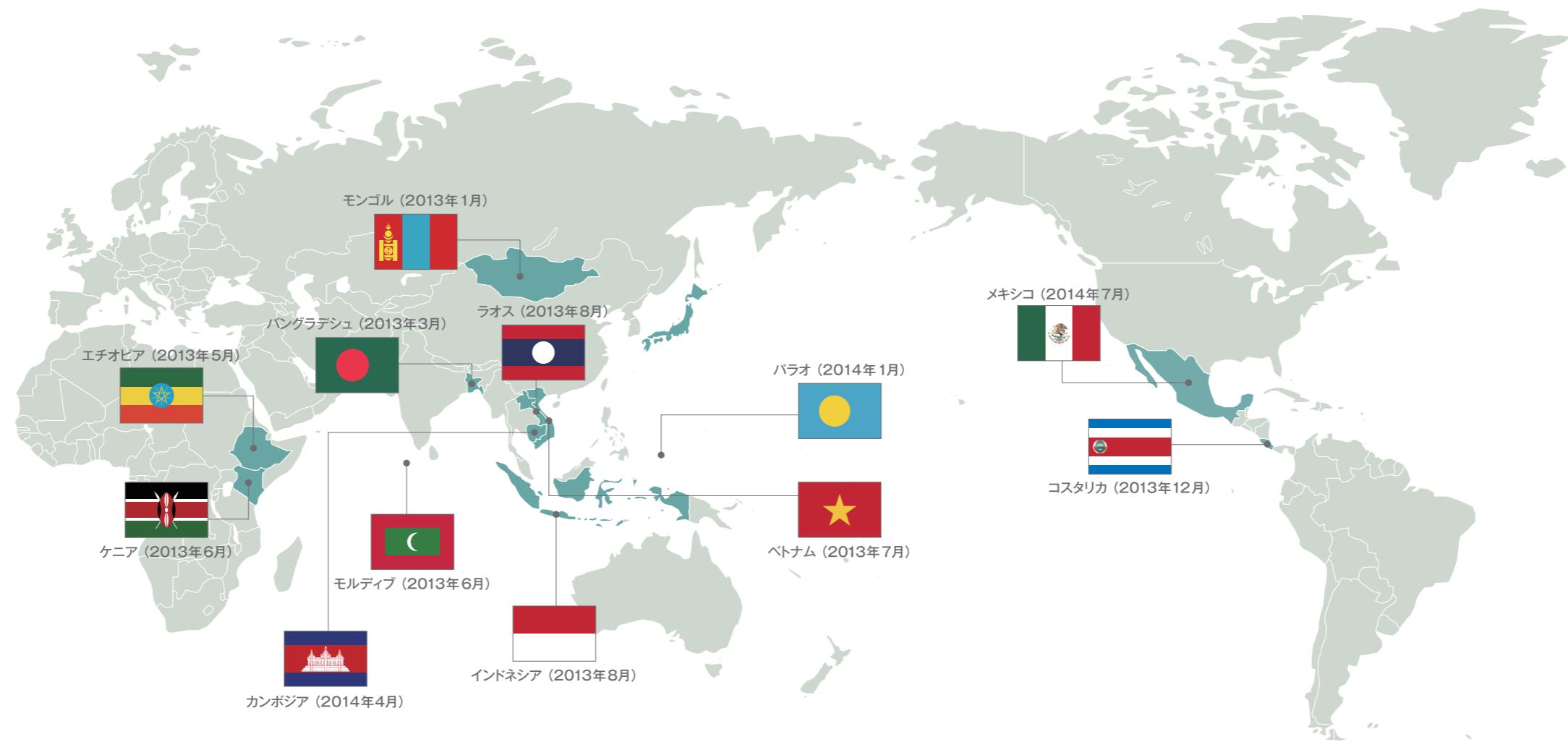


二国間クレジット制度(JCM) 促進のための取組み 概要

The Joint Crediting Mechanism(JCM)
Efforts for the promotion



公益財団法人 地球環境センター
Global Environment Centre Foundation



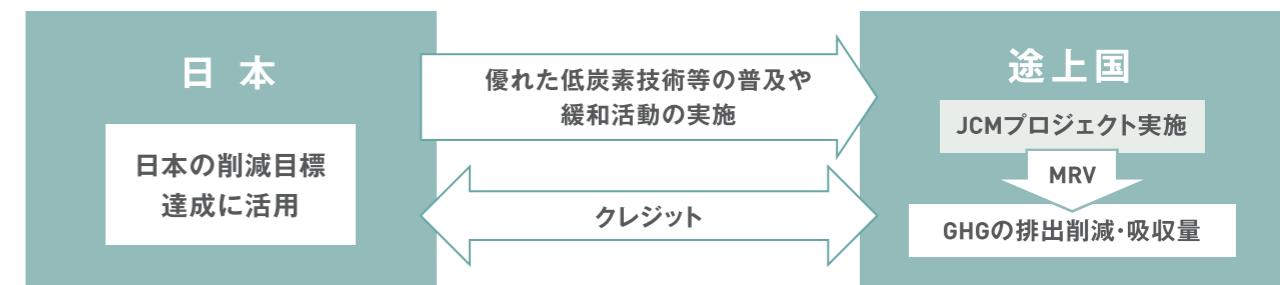
01

二国間クレジット制度(JCM)の基本概念

日本は、温室効果ガス(GHG)の世界的な排出削減・吸収に貢献するため、開発途上国の状況に柔軟かつ迅速に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築するべく、二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism:JCM)を世界に向けて提案しています。本制度は、途上国へのGHG削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策を通じ、実現したGHGの排出削減・吸収効果における日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用するものです。JCMの基本概念は次の通りです。

- 優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献。その際環境省では、設備導入にかかる初期投資費用の1/2を上限とした補助により支援。またJCMプロジェクトの実現可能性等調査を事業者に委託。
- 日本からのGHG排出削減・吸収への貢献を、測定・報告・検証(MRV)方法論を適用し、定量的に適切に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用。
- クリーン開発メカニズム(Clean Development Mechanism:CDM)を補完し、地球規模でのGHG排出削減・吸収行動を促進することにより、国連気候変動枠組条約の究極的な目標の達成に貢献。

》日本とホスト国間のJCMスキーム



02

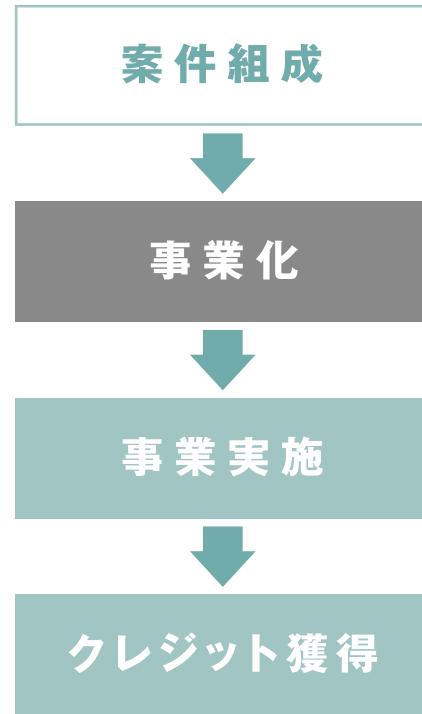
JCM署名国

JCMを実施するには二国間文書への署名が必要です。日本は、平成25年から開発途上国とJCMに関する協議を行ってきており、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコとJCMに係る二国間文書に署名しています(平成26年12月現在)。

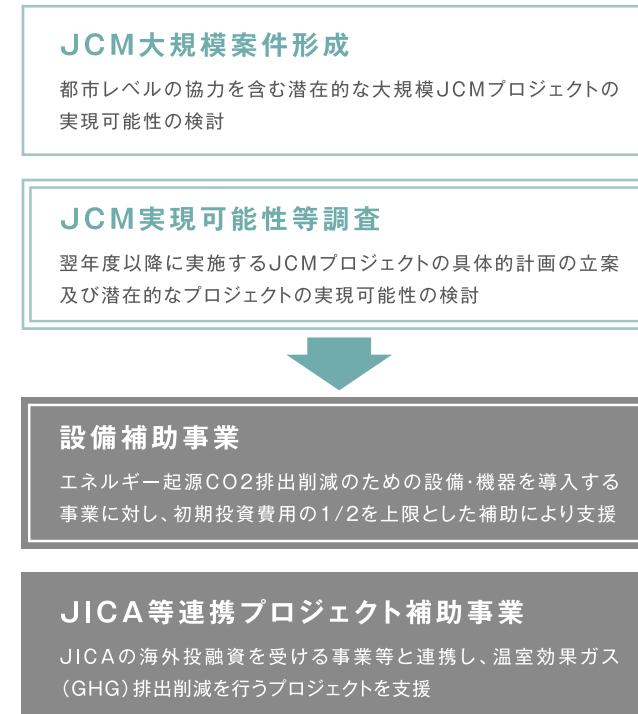
03

環境省平成26年度 JCM関連事業

《JCM事業の流れ》



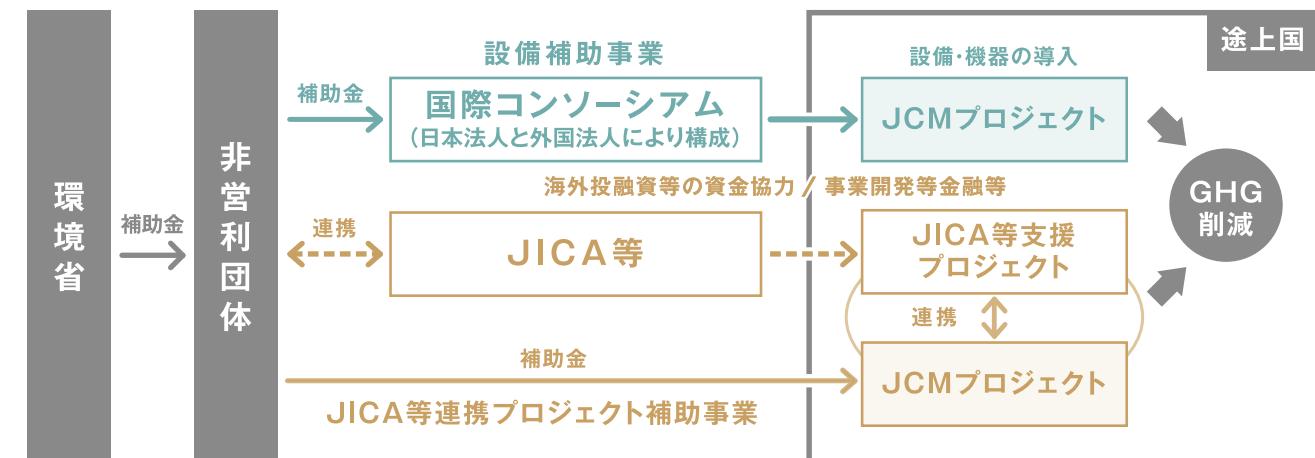
《支援スキーム》



05

JCMを利用した補助事業

環境省ではJCM事業の具体化を目指して、エネルギー起源CO₂排出削減のための設備・機器を導入する事業に対して初期投資費用の1/2を上限とした補助を行う「設備補助事業」の実施に加えて、JICA等が支援するプロジェクトと連携しつつ、排出削減を行うプロジェクトを支援するため、「JICA等連携プロジェクト補助事業」を実施しています。



04

JCM実現可能性等調査

環境省はJCMプロジェクトの発掘・立案を促進するため、翌年度以降に実施するJCMプロジェクトの具体的計画の立案及び潜在的なプロジェクトの実現可能性について検討するための調査を事業者に委託しています。平成26年度は下記3種のJCM実現可能性等調査を実施しています。

JCM 案件組成調査(PS)

翌年度以降に実施するJCMプロジェクトの具体化計画立案を目的とした調査

JCM 実現可能性調査(FS)

潜在的なJCMプロジェクトの実現可能性を検討することを目的とした調査

REDD+実証調査(REDD+)

JCMを活用し、途上国での森林減少・劣化によるGHG排出の削減等を行う活動の実証を目的とした調査

» 設備補助事業の概要

補助対象

エネルギー起源CO₂排出削減のための設備・機器を導入する事業（工事費、設備費、事務費等を含む）

補助割合

初期投資費用の1/2を上限とした補助
(採択案件の総事業費は数千万~数十億円/件)

補助予算総額

36億円:12億円×3年間(平成26年度実績)

事業実施期間

1~3年間で事業者が選択

代表事業者の義務

- JCMプロジェクトとしての登録及びクレジットの発行を目指す
- 導入した設備のGHG排出削減効果の測定・報告・検証(MRV)を実施する(平成32年度までGECに報告)
- 事業により発行されたJCMクレジットの二分の一以上を、日本国政府に納入する

平成27年度スケジュール見込み

※平成26年度を参考に作成

- 4月中旬 設備補助事業の案件公募開始
- 5月中旬 公募締切

- 6月末 採択発表・事業実施
- 最長で平成30年1月末までに工期完了の上、報告書を提出

設備補助(平成25・26年度)・実現可能性等調査(平成26 年度)の採択案件例【GECが運営・管理】



省エネルギー

| 区分 | 年度 | 国名 | 代表事業者 | 概要 |
|----|-----|--------|----------------|--------------------------------------|
| 補助 | H26 | インドネシア | JFEエンジニアリング(株) | セメント工場における廃熱利用発電 |
| 補助 | H26 | インドネシア | (株)豊通マシナリー | 自動車部品工場のアルミ保持炉へのリジェネバーナー導入による省エネルギー化 |
| 補助 | H26 | インドネシア | 荏原冷熱システム(株) | 省エネ型ターボ冷凍機を利用した工場設備冷却 |
| 補助 | H25 | インドネシア | 荏原冷熱システム(株) | 工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減 |
| 補助 | H25 | インドネシア | (株)ローソン | コンビニエンスストア省エネプロジェクト |
| 補助 | H25 | インドネシア | (株)前川製作所 | コールドチェーンへの高効率冷却装置導入プロジェクト |
| 補助 | H25 | インドネシア | (株)豊田通商 | ホテルにおける冷温同時取出し型ヒートポンプ導入による省エネルギー事業 |
| 補助 | H25 | モンゴル | (株)数理計画 | 高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設 |



省エネルギー

| 区分 | 年度 | 国名 | 代表事業者 | 概要 |
|----|-----|---------|--------------------------|-----------------------------------|
| PS | H26 | インドネシア | 富士電機(株) | ホテルにおけるコジェネレーションシステムの導入 |
| PS | H26 | カンボジア | メタウォーター(株) | ブノンペン水道公社における浄水場設備の高効率化によるエネルギー削減 |
| FS | H26 | インドネシア | (株)野村総合研究所 | 製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入 |
| FS | H26 | インドネシア | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) | 板ガラス製造工場における廃熱回収・発電 |
| FS | H26 | ケニア | (株)LIXIL | 超々節水トイレ導入による省エネルギー |
| FS | H26 | バングラデシュ | (株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ | 織維工場染色過程における廃熱回収・利用技術の推進 |
| FS | H26 | ベトナム | 日本工営(株) | 灌漑用高効率ポンプ導入による省エネルギー |
| FS | H26 | モンゴル | 関電プラント(株) | 保温施工による石炭火力発電所の効率改善 |



再生可能エネルギー

| 区分 | 年度 | 国名 | 代表事業者 | 概要 |
|----|-----|--------|------------------|---------------------------------------|
| 補助 | H26 | インドネシア | 伊藤忠商事(株) | 無電化地域の携帯基地局への太陽光発電ハイブリッドシステムの導入プロジェクト |
| 補助 | H26 | モルディブ | パシフィックコンサルタンツ(株) | 校舎屋根を利用した太陽光発電システム導入プロジェクト |
| 補助 | H25 | パラオ | パシフィックコンサルタンツ(株) | 島嶼国の商用施設への小規模太陽光発電システム導入プロジェクト |
| PS | H26 | モルディブ | パシフィックコンサルタンツ(株) | エネルギー管理システム(EMS)を用いた太陽光発電・蓄電池利用システム |
| PS | H26 | モンゴル | (株)サイサン | 10MW級太陽光発電施設の導入によるエネルギー供給の安定化 |
| FS | H26 | インドネシア | 日本エヌ・ユー・エス(株) | 3.7MW流れ込み式小水力発電 |
| FS | H26 | エチオピア | みずほ情報総研(株) | 20MW級地熱発電 |
| FS | H26 | パラオ | (株)インターチェンジ | 小規模太陽光発電 |
| FS | H26 | ベトナム | 九州電力(株) | ラオカイ省における40MW級水力発電 |



廃棄物・バイオマス

| 区分 | 年度 | 国名 | 代表事業者 | 概要 |
|----|-----|-------|----------------|------------------------------|
| 補助 | H26 | ベトナム | 日立造船(株) | 卸売市場における有機廃棄物メタン発酵およびガス利用事業 |
| PS | H26 | ベトナム | 日立造船(株) | ホーチミン市における統合型廃棄物発電 |
| FS | H26 | スリランカ | (株)大林組 | 10MW級バイオマス利用発電によるグリッド電力代替 |
| FS | H26 | ベトナム | 日本エヌ・ユー・エス(株) | 製糖工場におけるバガス利用コジェネレーションの導入 |
| FS | H26 | ベトナム | (株)クボタ | 生ごみと腐敗槽汚泥の混合処理によるバイオガス回収利用 |
| FS | H26 | ミャンマー | (株)日建設計シビル | パーム製油廃水(POME)からの発酵メタン利用と環境改善 |
| FS | H26 | ミャンマー | JFEエンジニアリング(株) | ヤンゴン市における廃棄物発電 |
| FS | H26 | ラオス | 太平洋エンジニアリング(株) | セメント焼成工程における農業系バイオマスによる石炭代替 |



交通

| 区分 | 年度 | 国名 | 代表事業者 | 概要 |
|----|-----|-------|----------|-------------------|
| 補助 | H26 | ベトナム | 日本通運(株) | エコドライブプロジェクト |
| FS | H26 | コスタリカ | 日産自動車(株) | タクシー用途での電気自動車利用促進 |



REDD+

| 区分 | 年度 | 国名 | 代表事業者 | 概要 |
|-------|-----|--------|-----------------------------|--------------------------|
| REDD+ | H26 | インドネシア | (株)三菱総合研究所 | 情報通信技術を活用したREDD+事業実施の効率化 |
| REDD+ | H26 | カンボジア | (一社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン | ブレイロング地域及びセイマ地域におけるREDD+ |
| REDD+ | H26 | ラオス | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | ルアンパバーン県におけるREDD+ |



過去の設備補助事業・実現可能性等調査の概要については、右記データベースをご参考ください。

<http://gec.jp/jcm/jp/>